

## 当該分野の現状と課題のまとめ

## ■ 練馬区の現状 ■

## (1) 高齢者福祉

- 高齢者数は一貫して増加しており、平成17（2005）年現在約13万人である。
- 高齢者人口比率の都区部平均は18.5%であり、練馬区は18.9%でほぼ同じ水準である。
- 高齢者のいる世帯比率は一貫して増加している。また、高齢者のいる世帯に占める単独世帯比率は年々高まっている。
- 高齢者のいる世帯比率は都区部平均で27.1%であり、練馬区は29.3%とやや上回る水準にある。
- 特別養護老人ホーム17施設をはじめとした各種施設が整備されている。
- 高齢者サービスに関わる相談は、在宅福祉サービスに関する相談件数が多くなっている。
- 敬老館の利用者数は、平成13（2001）年度以降微増傾向にある。高齢者センターは、豊玉高齢者センターの整備により、平成16（2004）年度以降、利用者数が増加している。
- シルバー人材センターの就業者数や高齢者就業・社会参加支援事業（アクティブシニア支援事業）を通じた就職者数は増加傾向にあり、高齢者の就労意欲の高さがうかがえる。

## (2) 障害者福祉

- 身体障害者、知的障害者、精神障害者は増加している。
- 障害者施設は、身体、知的、精神の各障害に対応した施設が設置されている。

## (3) 生活保護

- 被保護世帯・人員、扶助費ともに一貫して増加している。
- 都区部の平均保護率は17.3%で、練馬区は17.7%であり、都区部平均をやや上回っている。

## (4) 地域福祉

- 社会福祉協議会の個人会員、在宅サービス協力員は減少傾向にある。
- 区内の保健・医療・福祉関係のNPO数は増加傾向にある。
- 区内には、バリアフリーへの対応が十分でない鉄道駅もみられる。

## (5) 介護（介護保険）

- 要介護認定者数および認定率ともに平成12（2000）年以降、増加傾向にある。
- 要介護度別では、要介護1が最も多く、全体の約3分の1を占めている。
- 保険給付費の総額は過去5年間で約2.3倍となっており、平成17（2005）年度は約256億円程度となっている。また、当初は居宅サービスと施設サービスの割合は半々であったが、直近では居宅サービスが6割を占めている。
- 要介護度が重いほど施設サービスの利用者割合が高くなり、平成17（2005）年度見込みでは、要介護度5の人の47.3%が施設サービスを利用している。
- 施設サービスはいずれも利用者数が増加傾向にある。

## ■ 関連する計画・主要事業 ■

## &lt;&lt;計画等&gt;&gt;

- 障害者計画（平成19年3月）
- 地域福祉計画（平成18年3月）
- 福祉のまちづくり総合計画（平成18年3月）
- 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成18年3月）

## &lt;&lt;主要事業&gt;&gt;

- 高齢者センターの整備
- 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設〔短期入所（ショートステイ）療養介護を含む〕、短期入所（ショートステイ）生活介護施設、地域密着型サービス拠点等の整備
- 短期入所（ショートステイ）事業の充実
- グループホーム（生活寮）の整備
- 地域福祉パワーアップカレッジねりまの開設
- 認知症予防事業の拡充
- 障害者相談支援事業（障害者地域生活支援センター）の充実

## 当該分野の現状と課題のまとめ（続き）

## ■ 区民の意識 ■

- 福祉・介護に係る施策への満足度は、「満足」、「どちらかといえば満足」の合計が、高齢者福祉（介護サービスの充実など）では48.7%、障害者福祉（社会参加や自立支援など）では51.4%、生活の安定のための支援（生活保護など）では53.3%、地域で支える福祉（福祉活動の支援）では52.2%となっている。（「区民意識意向調査（平成18年度）」より）
- 重要と思われる高齢者施策としては、「高齢者のいきがづくり・社会参加」が29.4%、「働く機会と情報提供」が23.0%で、「介護を必要とする方の介護施策」が18.0%となっている。（「区民意識意向調査（平成18年度）」より）
- 今後力を入れるべき高齢者施策は、「ホームヘルパー等の在宅支援サービスの充実」（29.5%）、「特別養護老人ホーム等の介護保険施設の整備」（28.5%）、「要介護状態にならないようにする介護予防の充実（27.9%）」が上位3項目である。（「練馬区高齢者基礎調査（高齢者一般調査）」（平成17年3月）より）
- 障害者との共生のための取組みで必要なものとして、「地域の人々がボランティア活動などにより、協力し合う仕組みをつくること」（46.8%）と「近所どうしの付き合いを活発にして助け合うこと」（44.5%）の2つが上位となっている。（「区民意識意向調査（平成17年度）」より）
- 高齢者も地域を支える側に立つべきという意見について『肯定的評価』（「そう思う」（42.9%）と「どちらかというと思う」（33.1%）の合計）は76.0%、「そう思わない」（5.7%）と「どちらかというと思わない」（7.5%）の合計は13.2%となっている。（「区民意識意向調査（平成18年度）」より）
- 自分が要介護状態になった場合に希望する介護は、「自宅で介護保険サービスや在宅支援サービス等を利用して暮らしたい」（36.3%）、「自宅で家族介護を中心に暮らしたい」（21.0%）をあわせると約6割の人が自宅での生活を希望している。（「練馬区高齢者基礎調査（高齢者一般調査）」（平成17年3月）より）
- 介護保険施設への入所（入院）を申し込んだ理由としては、「家族が身体的に疲れているため」（37.9%）、「家族が精神的に疲れているため」（36.5%）と、介護者の身体的・精神的負担感をあげる割合が高い。（「練馬区高齢者基礎調査（介護保険サービス利用者調査）」（平成17年3月）より）

## ■ 当該分野の課題 ■

- 高齢者のいきがづくり・社会参加を促進する施策を充実していく必要がある。
- 障害のある人一人ひとりが、地域の中で自分らしい自立した生活が営めるよう、地域社会全体で支援していく必要がある。
- だれもが安心して生活できる地域づくりへ向けて、地域の福祉活動の支援、保健福祉の総合支援体制の確立などをさらに進める必要がある。
- 約6割の居宅生活希望割合を踏まえた、居宅重視の取組みが課題となっている。また、今後も在宅での生活を継続するためには介護者の負担を軽減する支援が課題である。
- 高齢者単独世帯は同居世帯に比べ、在宅介護が困難となるケースが多いと考えられるため、地域での在宅介護を可能とするための効率的・効果的なシステムの確立が求められる。

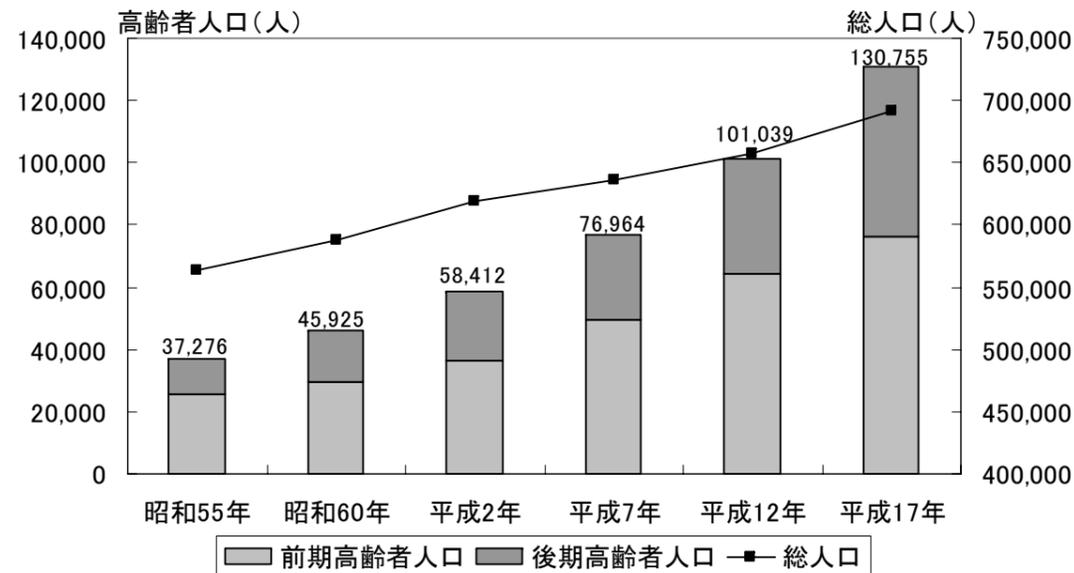
当該分野の現状を示すデータ

(1) 高齢者福祉

① 高齢者人口

■ 高齢者数は一貫して増加しており、平成17(2005)年現在約13万人である。

図表2-10 練馬区の高齢者人口及び高齢者人口比率の推移

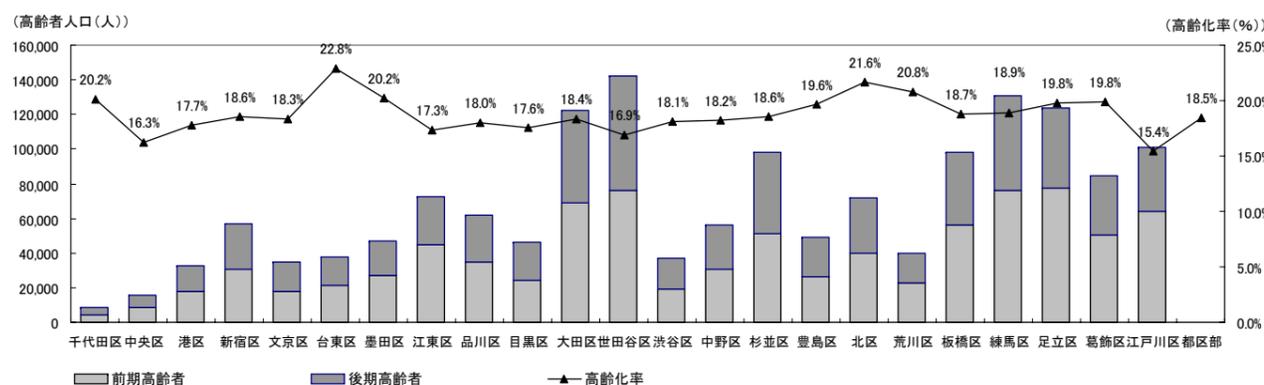


	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
総人口	564,156	587,887	618,663	635,746	658,132	692,339
高齢者人口比率	6.6%	7.8%	9.4%	12.1%	15.4%	18.9%
前期高齢者人口比率	4.5%	5.1%	5.9%	7.8%	9.8%	11.0%
後期高齢者人口比率	2.1%	2.7%	3.5%	4.3%	5.6%	7.9%

資料)総務省「国勢調査(昭和55年～平成17年)」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

■ 高齢者人口比率の都区部平均は18.5%であり、練馬区は18.9%でほぼ同じ水準である。

図表2-11 都区部の高齢者人口及びその比率

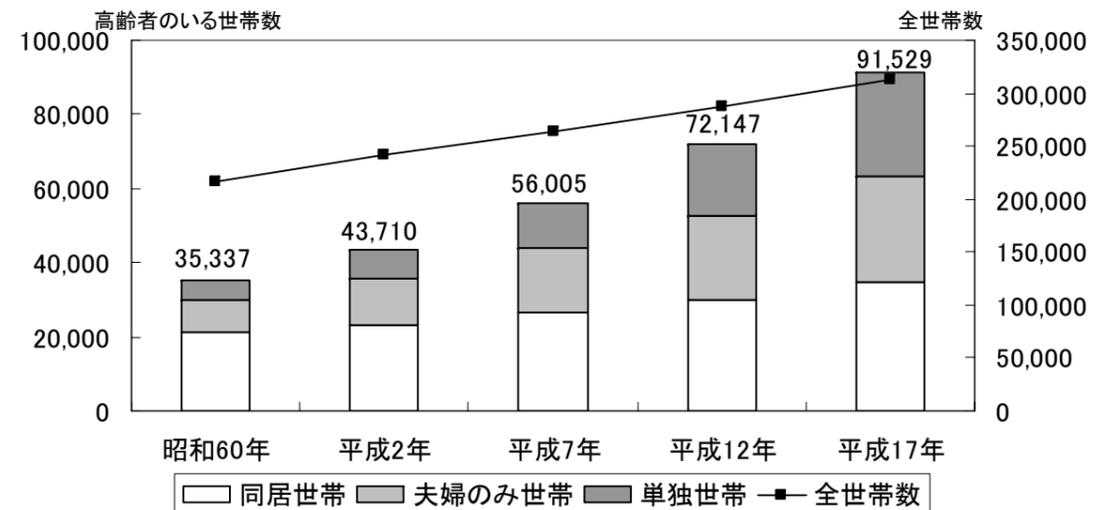


資料)総務省「国勢調査(平成17年)」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

② 高齢者のいる世帯

■ 高齢者のいる世帯比率は一貫して増加している。また、高齢者のいる世帯に占める単独世帯比率は年々高まっている。

図表2-12 練馬区の高齢者のいる世帯数の推移

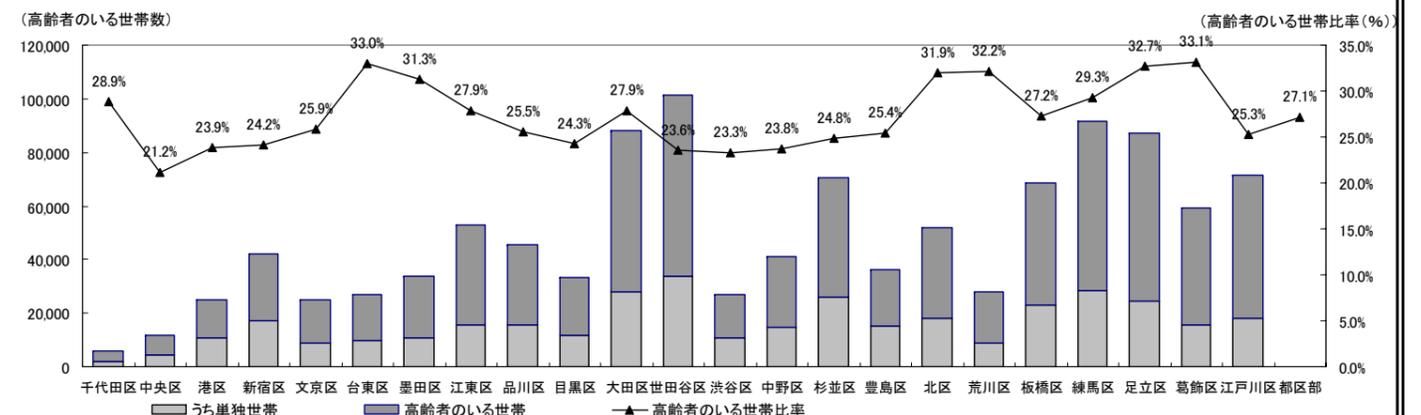


	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
全世帯数	215,909	242,021	264,086	287,243	312,212
高齢者のいる世帯比率	16.4%	18.1%	21.2%	25.1%	29.3%
うち単独世帯比率	14.8%	18.1%	21.8%	26.7%	31.0%
うち夫婦のみ世帯比率	24.8%	28.5%	31.1%	31.6%	30.8%
うち同居世帯比率	60.4%	53.4%	47.1%	41.7%	38.1%

資料)総務省「国勢調査(昭和55年～平成17年)」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

■ 高齢者のいる世帯比率は都区部平均で27.1%であり、練馬区は29.3%とやや上回る水準にある。

図表2-13 都区部の高齢者のいる世帯数及びその比率



資料)総務省「国勢調査(平成17年)」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

(1) 高齢者福祉 (続き)

③ 高齢者福祉施設

■ 特別養護老人ホーム17施設をはじめとした各種施設が整備されている。

図表2-14 練馬区内の高齢者福祉施設

施設分類	施設数	定員
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	17	1,210
介護老人保健施設	5	520
軽費老人ホーム(ケアハウス)	1	50
老人福祉センター(A型)	3	-
有料老人ホーム	23	1,528

資料)練馬区資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

④ 高齢者福祉ニーズ

■ 高齢者サービスに関わる相談は、在宅福祉サービスに関する相談件数が多い。

図表2-15 総合福祉事務所別高齢者サービスに関わる種別相談件数(平成17年度)

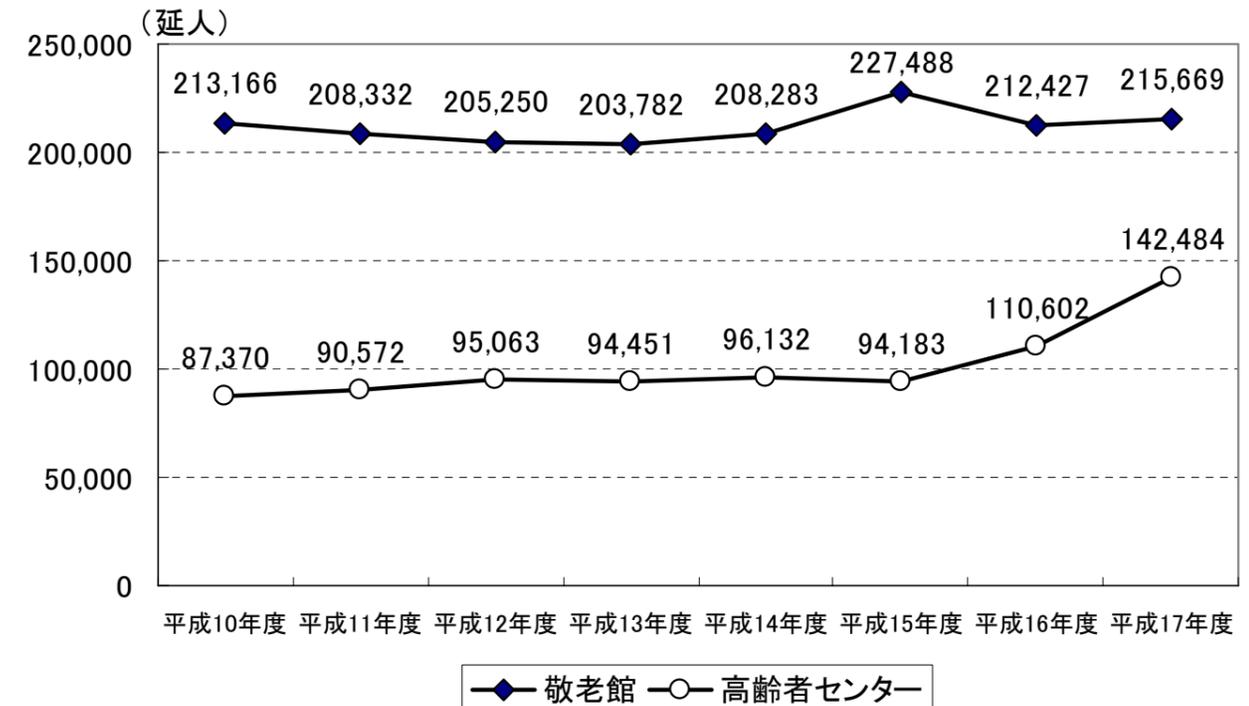
	練馬	光が丘	石神井	大泉
施設入所	265	11	20	36
在宅福祉サービス	3,844	3,028	4,851	2,842
経済的事項	160	653	406	115
家庭的事項	40	33	33	72
医療・保健	1,432	466	1,097	2,343
住宅	610	278	357	212
介護保険	1,278	1,760	2,897	1,321
その他	18	532	111	48
小計	7,647	6,761	9,772	6,989
合計	31,169			

資料)練馬区「平成18年版(2006年版)練馬区勢概要」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

⑤ 高齢者施設の利用状況

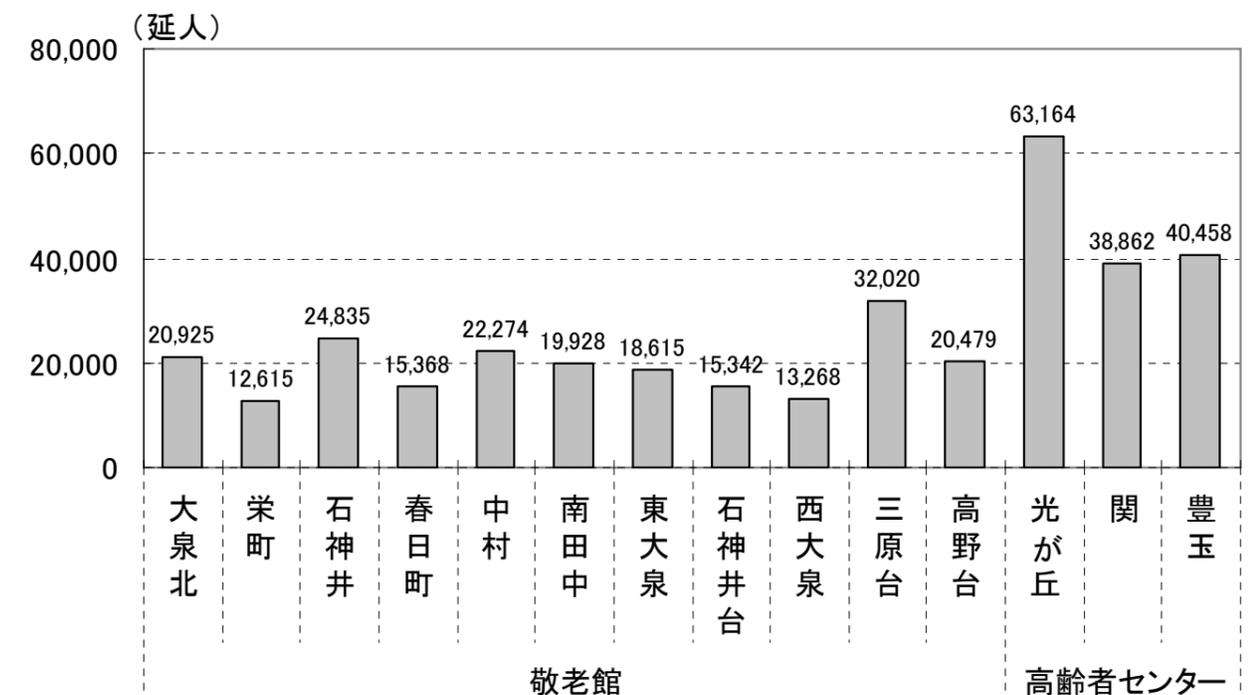
■ 敬老館の利用者数は、平成13(2001)年度以降微増傾向にある。高齢者センターは、豊玉高齢者センターの整備により、平成16(2004)年度以降、利用者数が増加している。

図表2-16 敬老館、高齢者センターの個人利用実績の推移



資料)練馬区「練馬区統計書」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表2-17 敬老館、高齢者センターの個人利用実績(平成17年度)



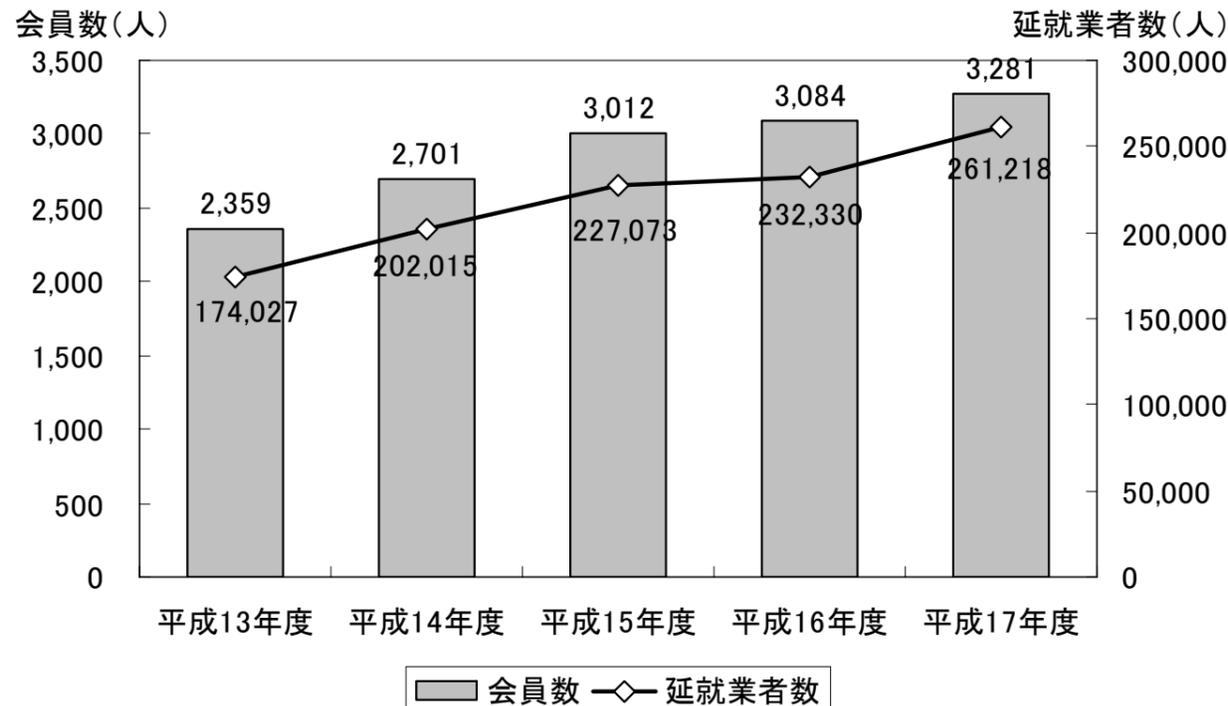
資料)練馬区「練馬区統計書」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

(1) 高齢者福祉 (続き)

⑥ 高齢者の就労状況

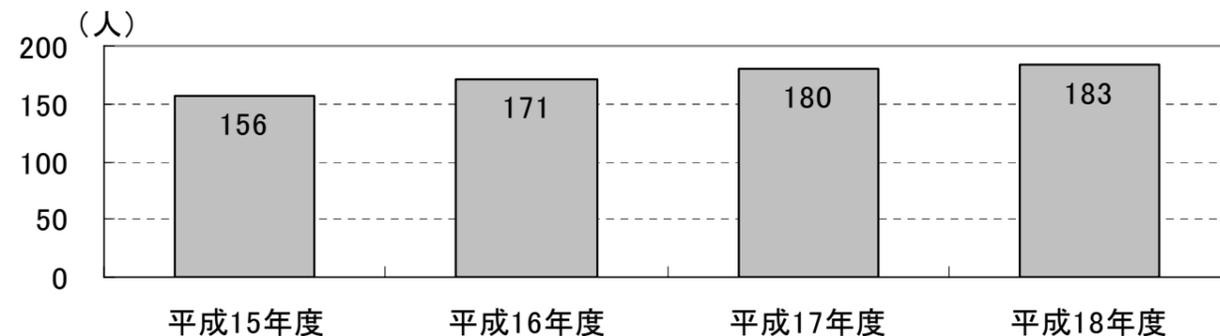
■シルバー人材センターの就業者数や高齢者就業・社会参加支援事業(アクティブシニア支援事業)を通じた就職者数は増加傾向にあり、高齢者の就労意欲の高さがうかがえる。

図表2-18 シルバー人材センターの会員数と延就業者数の推移



資料)練馬区「練馬区勢概要」(各年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表2-19 高齢者就業・社会参加支援事業(アクティブシニア支援事業)を通じた就職者数の推移



資料)練馬区「練馬区勢概要」(各年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

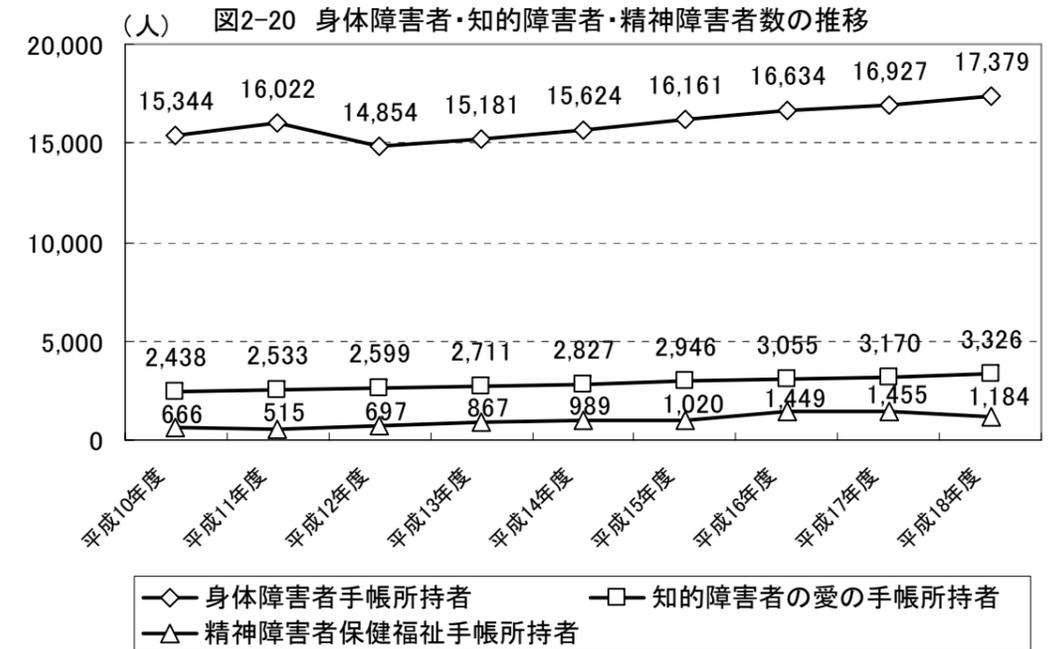
シルバー人材センター:「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、国、東京都、練馬区からの支援を受けて運営されている公益法人(社団法人)。企業や家庭、公共団体などからの臨時的・短期的な仕事をシルバー人材センターが請け負い、60歳以上の健康で働く意欲のある登録会員に仕事を提供する。会員には、仕事の実績に応じて報酬が「配分金」として支払われる。

高齢者就業・社会参加支援事業(アクティブシニア支援事業):高齢者の就業機会の創出と多様な社会参加への支援を図るため、平成14年8月に社団法人練馬区シルバー人材センターが、相談窓口としてアクティブシニア支援室を設け、60歳以上の高齢者を対象に臨時的・短期的な雇用(週20時間以内)の無料職業紹介、再就職に必要な知識・ノウハウについての講座や、事業者と就労希望者との面接会などを行っている。

(2) 障害者福祉

① 障害者数

■身体障害者、知的障害者、精神障害者は増加している。



資料)練馬区「練馬区勢概要」(各年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

② 障害者施設

■障害者施設は、身体、知的、精神の各障害に対応した施設が設置されている。

図表2-21 練馬区内の障害者福祉施設

施設分類	施設数	定員・病床数
児童デイサービス事業所	1	-
就労継続支援(B型)事業所	8	191
身体障害者療護施設	1	10
身体障害者授産施設	2	100
知的障害者更生施設(入所)	2	140
知的障害者更生施設(通所)	7	305
知的障害者授産施設(入所)	1	55
知的障害者授産施設(通所)	7	300
知的障害者小規模通所授産施設	1	19
精神障害者生活訓練施設	1	20
就労移行支援事業所	2	26
障害者地域活動支援センター	1	1日最大15

資料)東京都保健福祉局「社会福祉施設等一覧(平成19年度版)」(平成19年4月1日現在)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

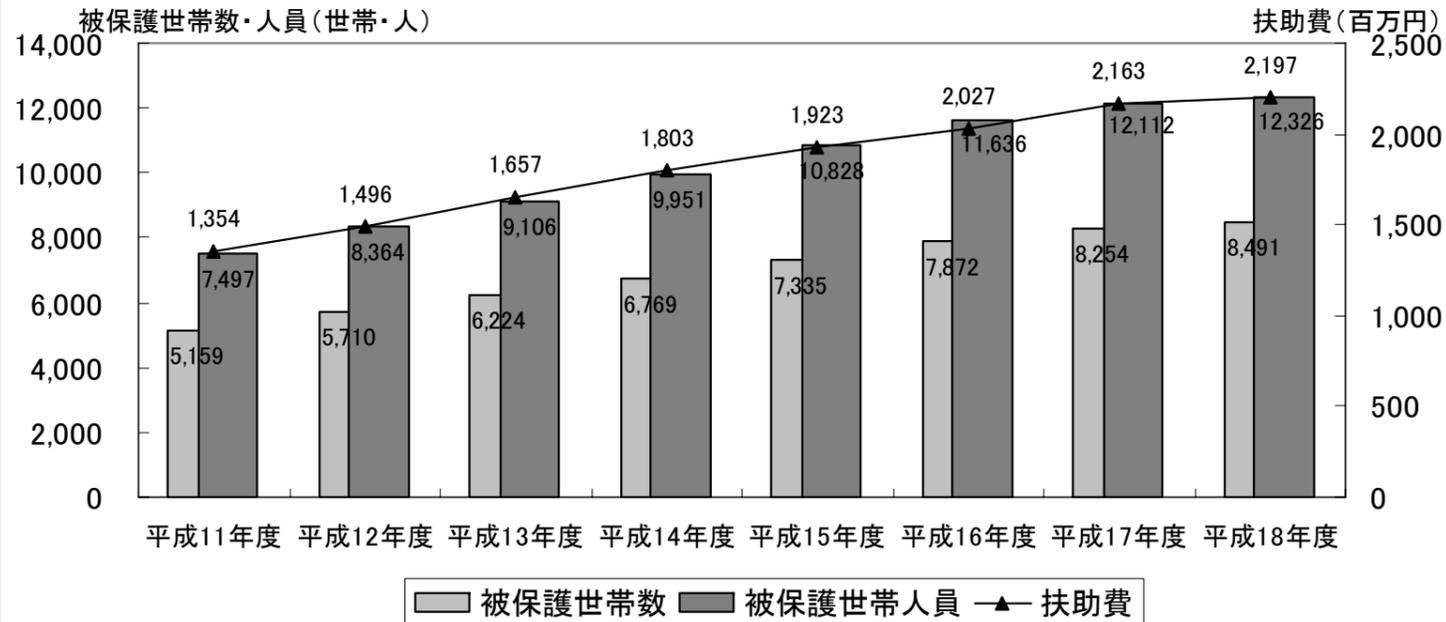
注釈)練馬区資料に基づき、平成19年8月現在の内容に更新

(3) 生活保護

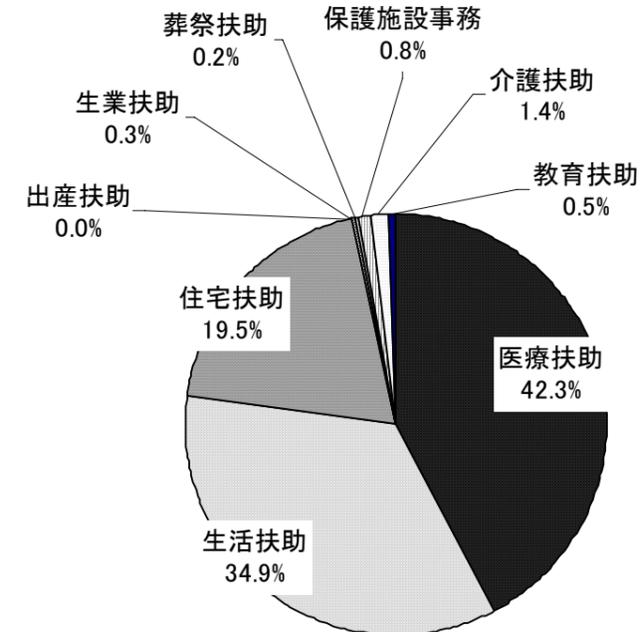
■被保護世帯・人員、扶助費ともに一貫して増加している。

■生活保護費のうち、医療扶助が全体の約4割を占め、最も多くなっている。

図表2-22 練馬区の被保護世帯・人員、扶助費の推移



図表2-24 生活保護費の支出内訳(平成17年度)



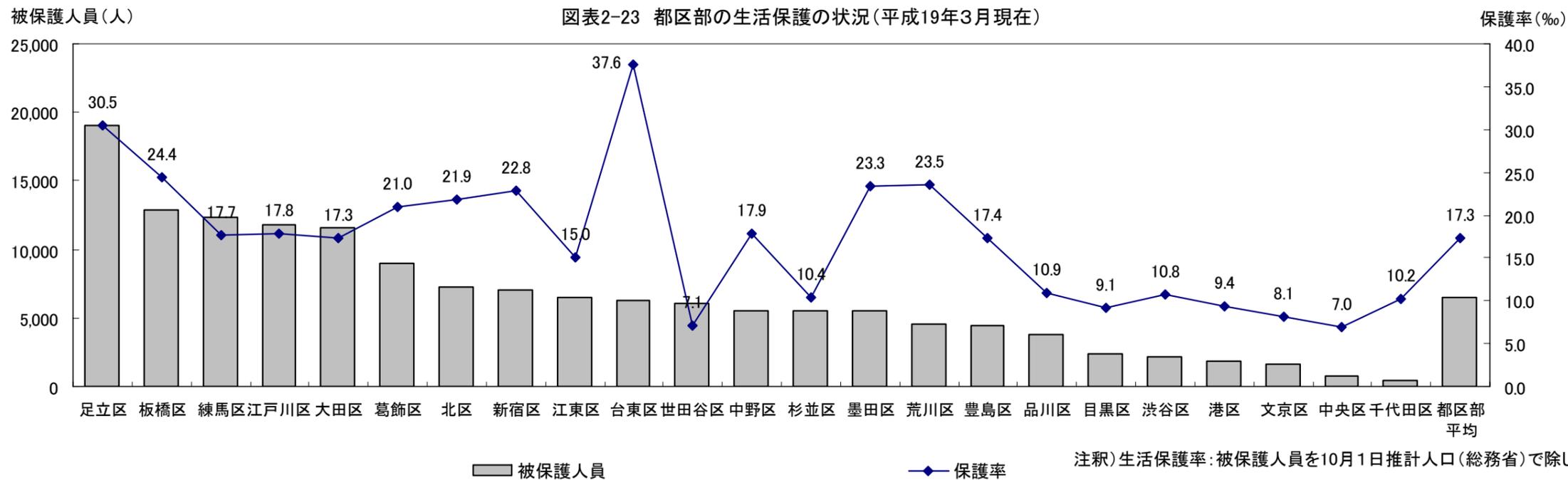
注釈)各年度末の値

資料)練馬区「練馬区統計書」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

資料)練馬区「練馬区統計書」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

■都区部の平均保護率は17.3%で、練馬区は17.7%であり、都区部平均をやや上回っている。

図表2-23 都区部の生活保護の状況(平成19年3月現在)



注釈)生活保護率:被保護人員を10月1日推計人口(総務省)で除した人口千人当たりの割合

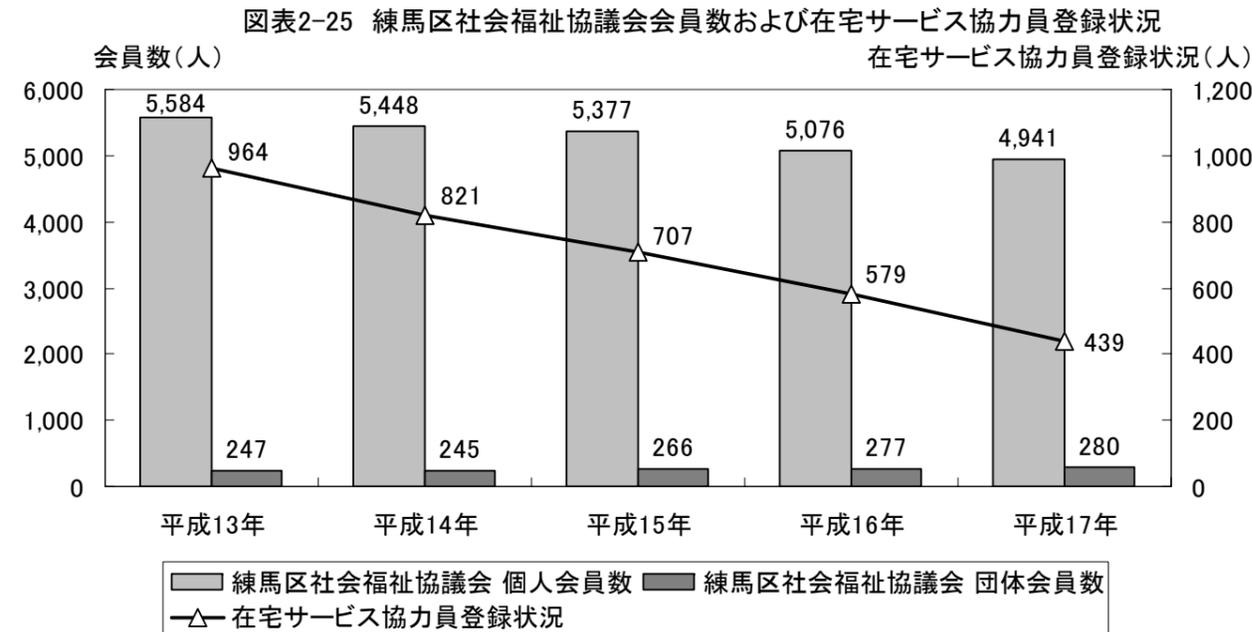
%:パーミル、1000分の1を1とする単位、千分率

資料)東京都福祉保健局資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

(4) 地域福祉

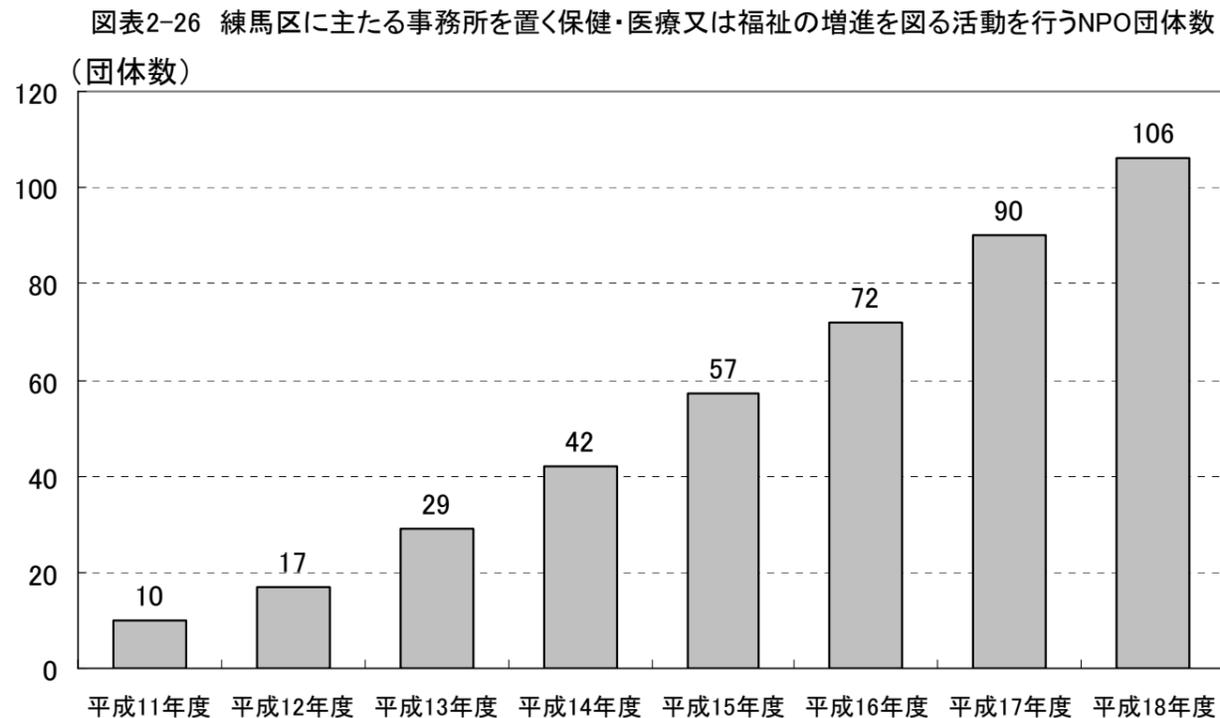
① 社会福祉協議会・NPOの活動

■ 社会福祉協議会の個人会員、在宅サービス協力員は減少傾向にある。



資料)練馬区「練馬区勢概要」(各年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

■ 区内の保健・医療・福祉関係のNPO数は増加傾向にある。



資料)内閣府ウェブサイトより三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

② バリアフリー

■ 練馬区内および区外近接の駅には、バリアフリーへの対応が十分でない鉄道駅もみられる。

図表2-27 練馬区内および区外近接の鉄道駅におけるバリアフリー化の状況(平成19年2月現在)

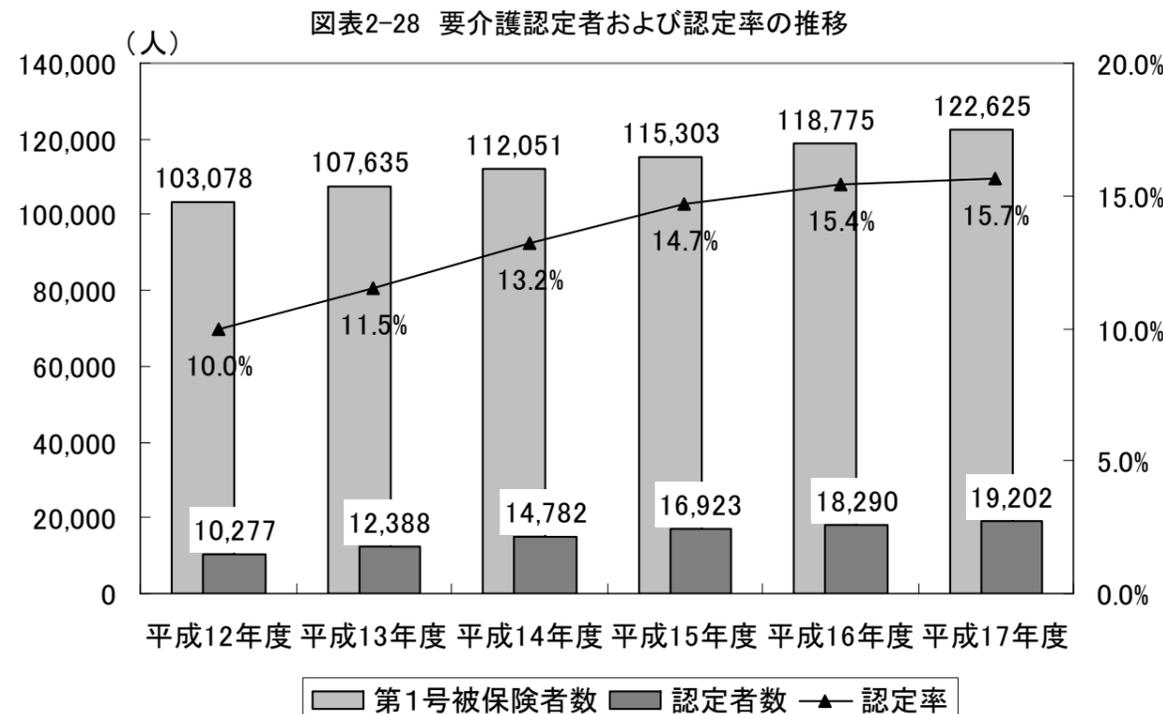
駅名	乗降客数(18年度)	※ルート	※だれでもトイレ	※誘導ブロック	※点字	
西武池袋線	江古田	35,800	△	○	○	×
	桜台	14,214	◎	○	○	○
	練馬	88,728	○	○	○	○
	中村橋	38,214	◎	○	○	○
	富士見台	21,974	◎	○	○	○
	練馬高野台	21,742	◎	○	○	○
	石神井公園	67,929	△	×	△	○
大泉学園	80,799	◎	○	○	○	
西武新宿線	上石神井	43,386	◎	○	△	○
	武蔵関	29,041	◎	○	○	○
豊島線	豊島園	12,186	—	×	○	×
有楽町線	新桜台	4,913	×	×	○	×
東京メトロ有楽町線	小竹向原	81,960	○	×	○	○
	氷川台	31,987	△	○	○	○
	平和台	34,721	○	○	○	○
	地下鉄赤塚	26,893	○	○	○	○
都営大江戸線	新江古田	22,106	○	○	○	○
	練馬	69,678	○	○	○	○
	豊島園	10,262	○	○	○	○
	練馬春日町	18,067	○	○	○	○
	光が丘	56,189	○	○	○	○
区外近接の駅	保谷	53,876	◎	○	○	○
	上井草	21,131	—	×	○	×
	東伏見	24,195	○	○	○	○
	地下鉄成増	34,874	○	×	○	○
	東武練馬	55,985	—	×	○	○
	下赤塚	21,340	—	×	○	○
	成増	63,310	○	○	○	○

注釈)① ルート<◎:全ルート確保 ○:1ルート確保 △:他設備を使ってルート確保> ②だれでもトイレ 西武、東武、東京メトロ各社とも平成22年度までに整備する予定 ③誘導ブロック<△は基準より大きさが小> ④点字<手すり及び運賃表> 網掛けは、1ルート確保できていない駅(入り口から全てのホームまで単独で移動できない駅)  
資料)練馬区資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

(5) 介護（介護保険）

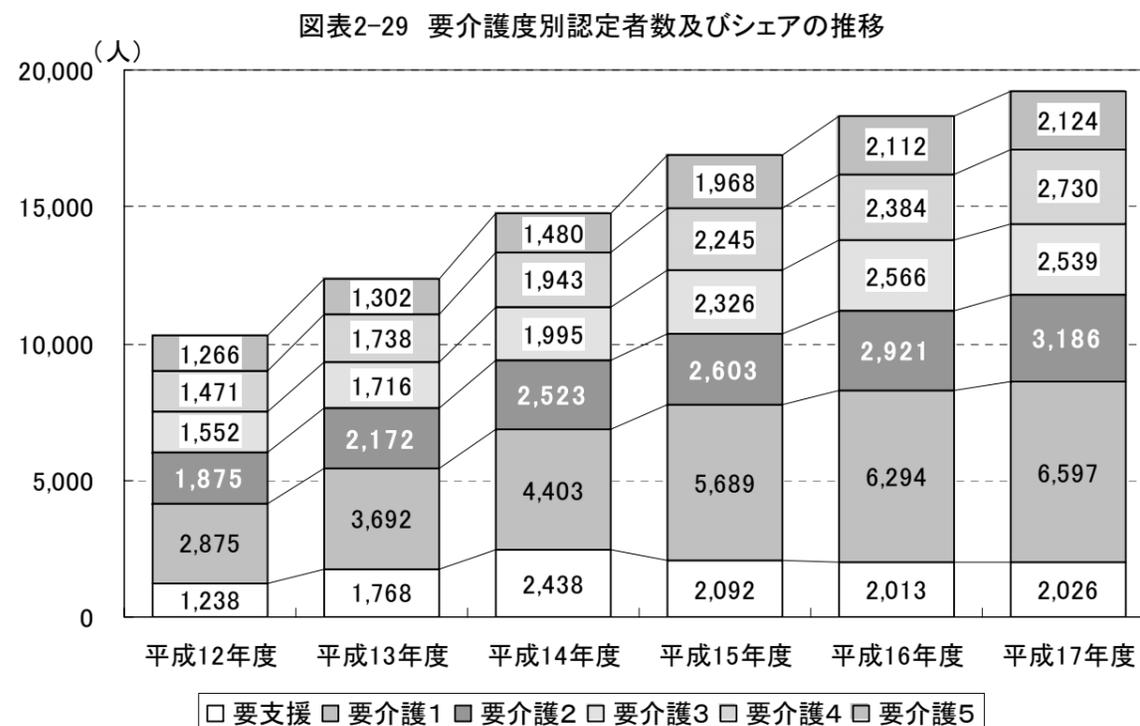
①被保険者数・要介護者数

■要介護認定者数および認定率ともに平成12(2000)年以降、増加傾向にある。



資料)練馬区「練馬区統計書」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

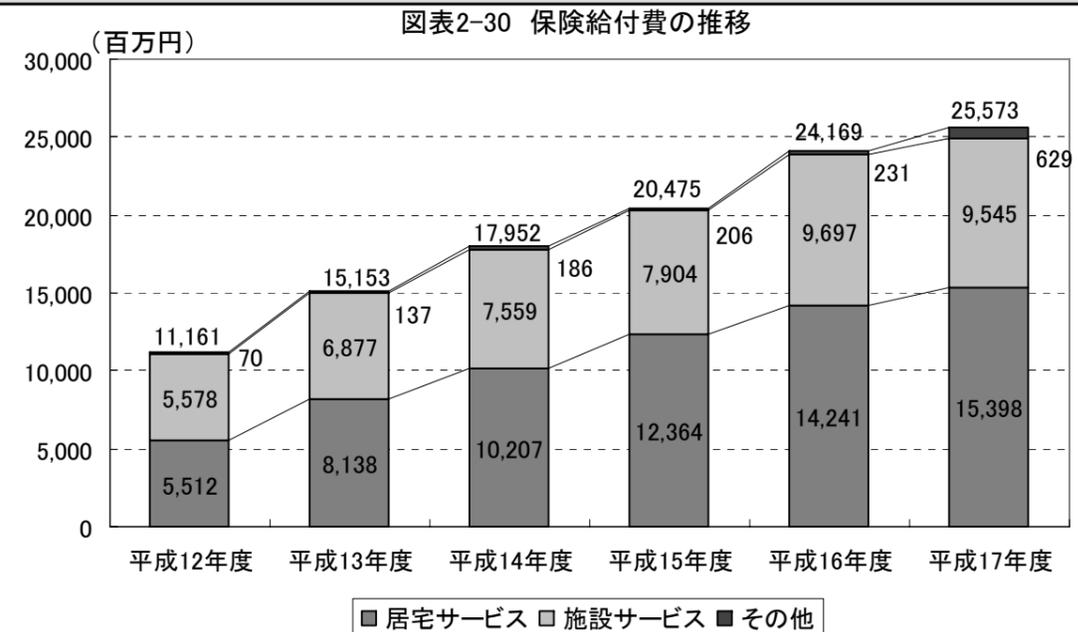
■要介護度別では、要介護1が最も多く、全体の約3分の1を占めている。



資料)練馬区「練馬区統計書」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

②保険給付費

■保険給付費の総額は過去5年間で約2.3倍となっており、平成17(2005)年度は約256億円程度となっている。また、当初は居宅サービスと施設サービスの割合は半々であったが、直近では居宅サービスが6割を占めている。



資料)練馬区「練馬区統計書」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

③介護サービス利用状況

図表2-31 介護サービスの種類及び利用実績

	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17年度
<b>居宅サービス</b>						
訪問介護	30,077	47,240	61,767	76,294	87,819	92,662
訪問入浴介護	5,544	6,713	6,935	7,547	7,123	6,540
訪問看護	9,972	12,099	12,958	14,654	16,256	16,908
訪問リハビリテーション	697	1,026	1,186	1,216	844	789
通所介護	18,558	24,228	28,800	32,838	38,027	43,531
通所リハビリテーション	4,682	7,045	8,719	9,987	10,762	11,448
福祉用具の貸与	16,797	30,509	41,798	52,509	60,744	66,931
短期入所	4,933	6,500	8,111	8,983	9,442	10,134
居宅療養管理指導	7,334	10,397	12,773	14,863	16,685	17,982
認知症対応型共同生活介護	63	275	429	951	1,713	2,348
特定施設入所者生活介護	1,260	1,884	2,649	3,811	5,562	6,998
居宅介護支援	55,862	77,346	95,947	114,313	128,926	137,583
福祉用具購入費の支給	993	1,494	2,030	2,202	2,123	2,209
住宅改修費の支給	679	1,158	1,530	1,799	1,687	1,769
<b>施設サービス</b>						
介護老人福祉施設	11,422	13,899	14,269	15,217	16,374	17,019
介護老人保健施設	5,435	7,077	7,555	7,371	7,375	8,192
介護療養型医療施設	2,709	4,018	5,689	6,639	6,703	6,606

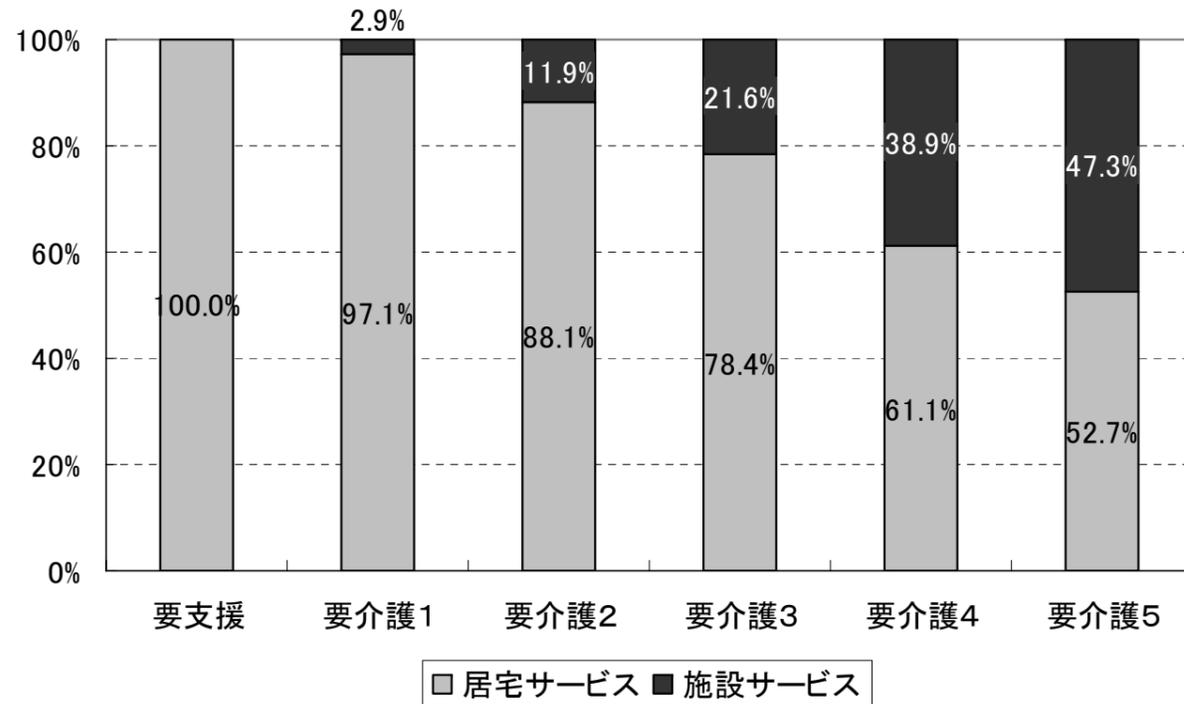
資料)練馬区「練馬区統計書」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

(5) 介護（介護保険）（続き）

③介護サービス利用状況（続き）

■要介護度が重いほど施設サービスの利用者割合が高くなり、平成17(2005)年度見込みでは、要介護度5の人の47.3%が施設サービスを利用している。

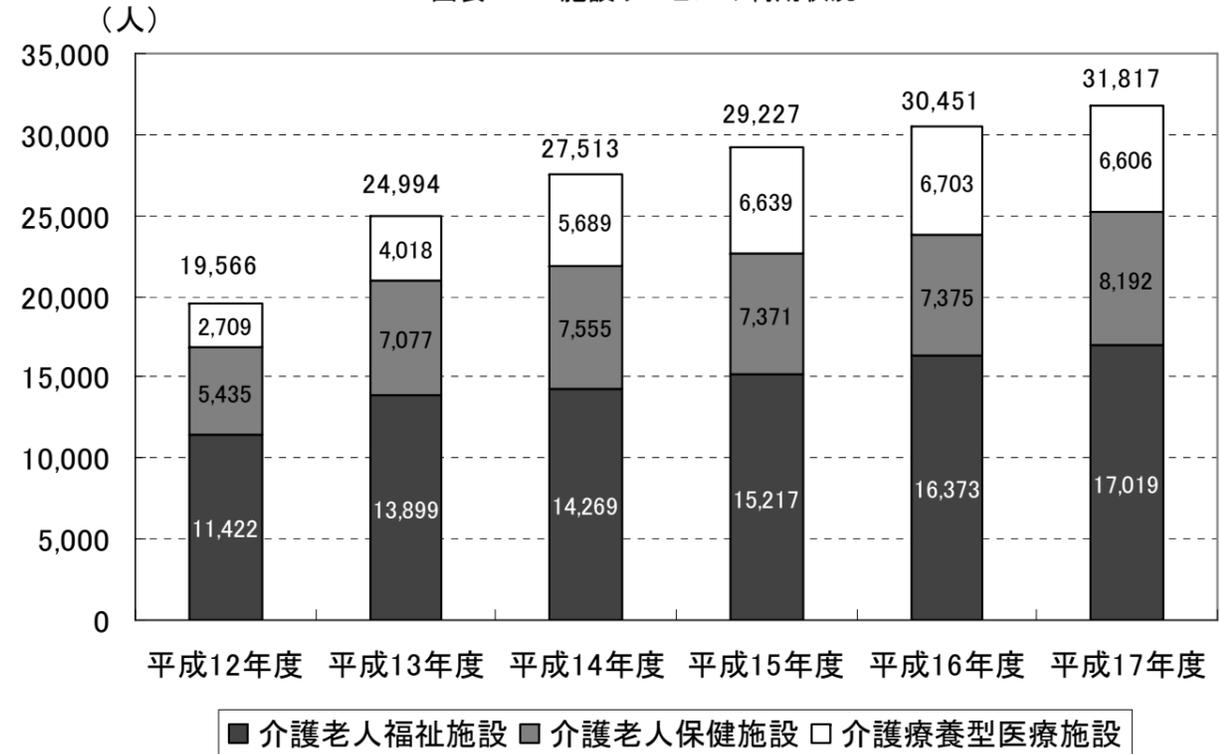
図表2-32 介護サービスの要介護別利用者数の比率(平成17年度見込値)



資料)「練馬区高齢者保健福祉計画介護保険事業計画」(平成18年3月)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

■施設サービスはいずれも利用者数が増加傾向にある。

図表2-33 施設サービスの利用状況



資料)練馬区「練馬区統計書」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

## 当該分野の課題に対応する事例

関連する課題	事例名称	事例の概要
地域の支え合いによる単独高齢者の見守り	独居高齢者宅訪問隊（福岡県久留米市）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久留米市城島町の平野地区では、地区の江上小学校の4年生から6年生が「訪問隊」を結成し、現在は毎月第4月曜日に独居の高齢者宅を訪問して声かけと元気づけを行っている。結成から既に13年が経つ。</li> <li>・また、江上小学校区では、下校時間帯に民生委員、区長、老人会、婦人会、育成会のメンバーによって結成された「子どもを守る会」による日替わりの巡回パトロールが実施されており、こうした身近な地域における自主的な活動により地域の人々が支え合っている。</li> </ul>
ワンストップによる総合的な障害者福祉施策の体制づくり	重度障害児の支援をはじめとした福祉トータルサポートセンターの設置（栃木県栃木市）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来、障害者福祉施策が年齢や障害の種類で縦にも横にも細切れになっており、障害者とその家族が「どういうサービスが利用でき、どういう生活を送ることができるのか」という全体像を把握しづらく、またそれに対応できる職員も窓口もなかったことから、福祉トータルサポートセンターの設置に伴い、福祉施策にかかわる担当課を再編し集約している。</li> <li>・「総合相談窓口」を設置し、福祉に関する質問・相談に担当課がそれぞれ即時に回答するというワンストップサービスを実現している。</li> <li>・また、必要な支援策が多岐にわたる場合には、福祉トータルサポートセンターの常勤職員が個別の支援計画を作成し、必要なサービスを受けられるように調整している。</li> <li>・センターには学校教諭のほか、臨床心理士、社会福祉士などの職員が配置されており、最終的には障害児支援から幅を広げ、高齢者などのサービスへ拡大する予定である。</li> </ul>
高齢者のいきがいづくり・社会参加の促進と介護保険の連動	介護支援ボランティア制度（厚生労働省、稲城市）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生労働省では、介護保険と高齢者のボランティア活動を連動させた仕組みを打ち出し、東京都稲城市は、全国初の導入決定事例とされている。</li> <li>・原則65歳以上の高齢者を対象に、ボランティア活動を通じた社会参加の実績に応じてポイントを付与し、その高齢者の申出により、ポイントを換金した交付金を交付する制度である。</li> <li>・同制度の運営は、保険者である市区町村が介護予防事業の一環として実施し、いつまでも元気に暮らしてもらうことで、介護給付費の抑制につながることを期待されている。</li> <li>・高齢者のボランティア登録やポイントの管理等は、各自治体の社会福祉協議会などが所管することが想定されている。</li> <li>・高齢者のボランティア活動の内容として、施設内での手伝いや高齢者の話し相手になること等の活動が検討されている。</li> </ul>

資料) 報道資料等各種資料をもとに三菱UFJリサーチ &amp; コンサルティング作成